

| 今月の不動産経済 (平成29年5月)

● 不動産業の動向

不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1} **50.7 p** 前月比 1.0 p

不動産業の倒産状況^{*1} **30 件** 前年同月比 87.5 %
 負債総額^{*1} **2,067 百万円** Δ 69.3 %

● 新設住宅着工数

新設住宅着工・総数^{*2} **78,481 戸** 前年同月比 Δ 0.3 %
 持家 **23,846 戸** 1.5 %
 貸家 **32,956 戸** 1.6 %
 分譲 **21,347 戸** Δ 3.9 %
 内マンション **9,823 戸** Δ 12.6 %

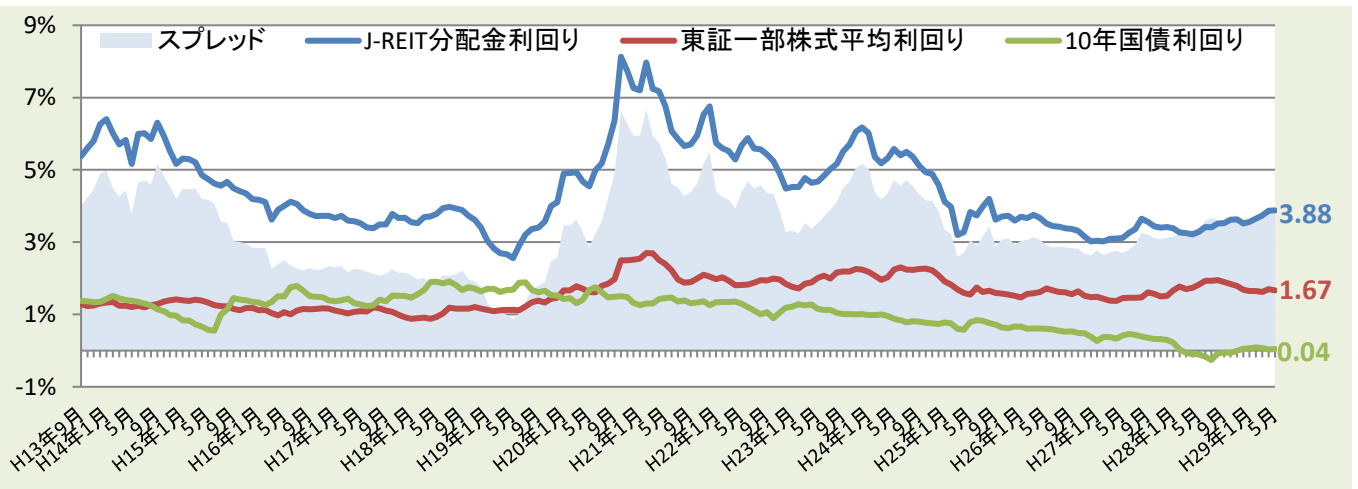
● マンション市場の動向

新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3} **2,603 戸** 前年同月比 Δ 13.3 %
 [契約率] **[72.2%]** 1.3 p
 新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3} **1,738 戸** 22.2 %
 [契約率] **[79.9%]** 15.4 p
 中古・成約件数 (首都圏) ^{*4} **2,993 戸** Δ 0.6 %
 平均価格 **3,173 万円** 6.1 %
 [㎡単価] **[49.5万円]** 5.4 %
 中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4} **1,404 戸** 0.9 %
 平均価格 **2,058 万円** 4.0 %
 [㎡単価] **[30.2万円]** 4.9 %
 居住用賃貸物件成約数 (首都圏) ^{*5} **30,128 件** Δ 5.0 %

● オフィス市場の動向

前年同期比 (賃料) / 前月比 (空室率)
 オフィス賃料 (都心5区) ^{*6} **18,801 円** 3.8 %
 オフィス空室率 (都心5区) ^{*6} **3.41 %** 0.02 p

● J-REIT分配金利回り^{*7}



不動産業の業況感は前月比 1.0p改善し 50.7pとなった。景気判断の分かれ目の 50を上回ったのは、H26年 (2014年) 1月の51.8p以来。

新設住宅着工数は、3ヶ月ぶりに前年同月比減。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 13.3%減。4ヶ月連続で前年同月比減。契約率は、同 1.3pアップの 72.2%。

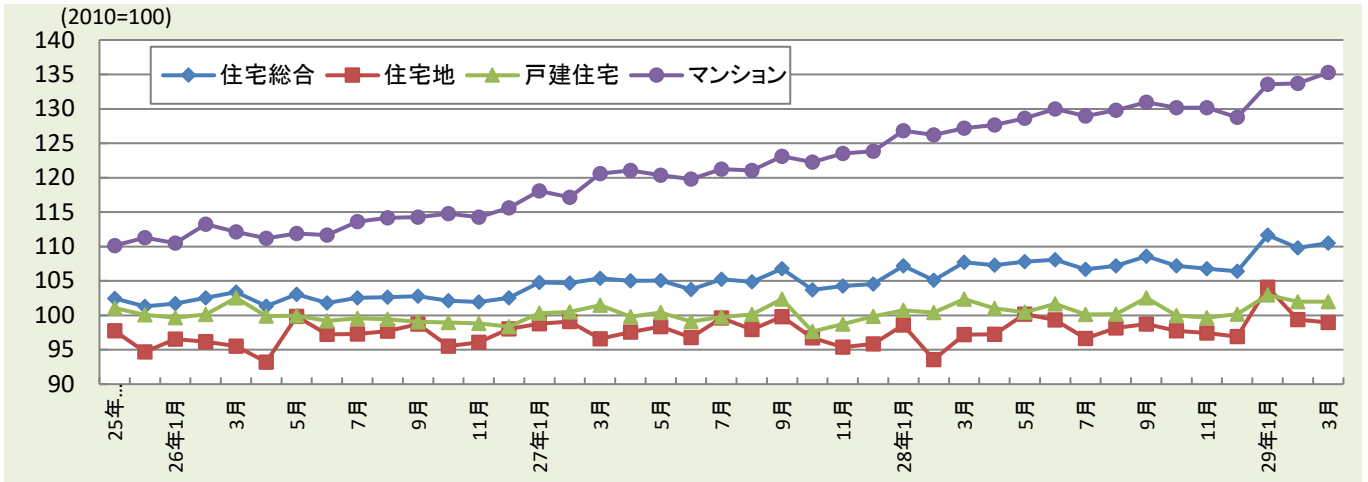
近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 22.2%増。2ヶ月連続で前年同月比増。契約率は、同 15.4pアップの 79.9%。

首都圏の中古マンション成約件数は 2ヶ月連続で前年同月比減。

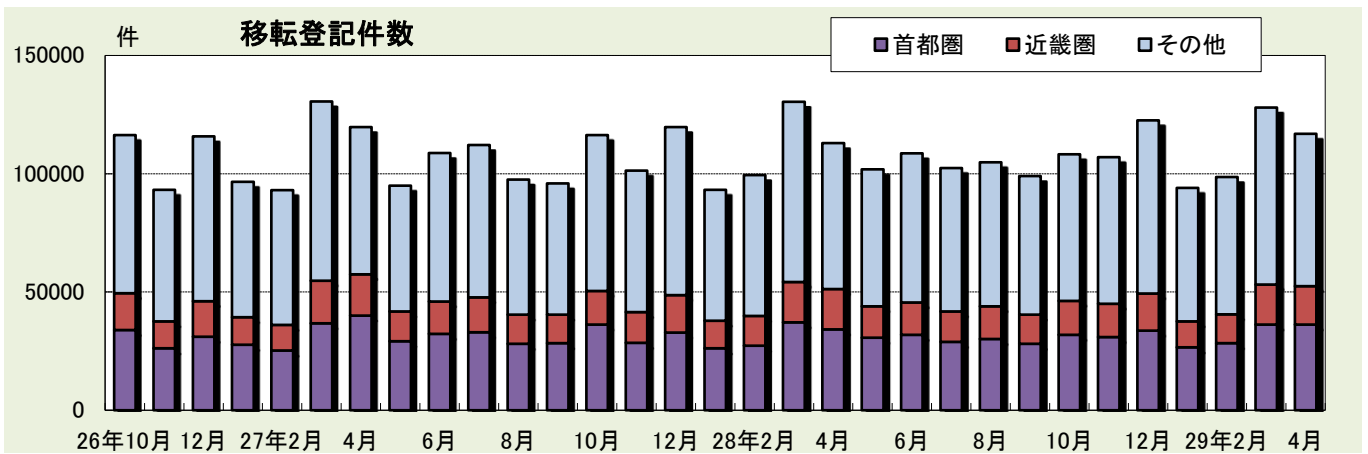
近畿圏は 2ヶ月連続で前年同月比増。

都心5区のオフィス空室率は、4ヶ月ぶりに前月比上昇。

● 不動産価格指数（中古住宅）^{*2}



● 売買による土地所有権移転状況^{*8}



*1 帝国データバンク（DIは0～100、50が判断の分かれ目）

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 アットホーム

*6 三鬼商事

*7 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省（スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債利回り）

*8 法務省

[今月の不動産経済](#)

[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)